

地域医療の推進や競争を生き残るため、薬局がデジタル変革（DX）を積極化している。DXを活用し、業務効率化や医療費の削減、付加価値の高いサービス提供に取り組み、カウンター越しに薬を受け渡す従来のやり方から、場所を選ばずより患者に寄り添うサービスが提供できる薬局へと進化が求められる。（安川結野）

進む薬局DX

「病院完結型医療」から「地域完結型医療」へ。地域で診る時代が来る。これまで患者は病室や在宅で診る。負担となっていた。それが在宅医療など地域と連携を図る。地域医師が在宅診療に参画する。地域医師が在宅診療に参画する。地域医師が在宅診療に参画する。

「病院完結型医療」から「地域完結型医療」へ。地域で診る時代が来る。これまで患者は病室や在宅で診る。負担となっていた。それが在宅医療など地域と連携を図る。地域医師が在宅診療に参画する。地域医師が在宅診療に参画する。



薬局では、これまで以上に患者に寄り添ったサービスが求められる（イメージ）

患者に寄り添う

場所選ばず



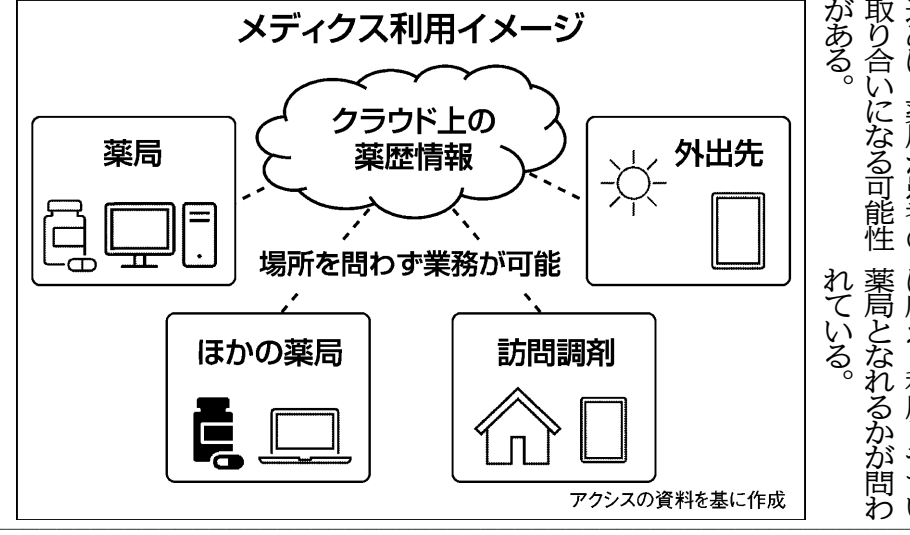
つながる薬局の利用画面（ファーマシフト提供）

「地域完結型医療」が展開する。薬局がデジタル変革（DX）を積極化している。DXを活用し、業務効率化や医療費の削減、付加価値の高いサービス提供に取り組み、カウンター越しに薬を受け渡す従来のやり方から、場所を選ばずより患者に寄り添うサービスが提供できる薬局へと進化が求められる。（安川結野）

「地域完結型医療」が展開する。薬局がデジタル変革（DX）を積極化している。DXを活用し、業務効率化や医療費の削減、付加価値の高いサービス提供に取り組み、カウンター越しに薬を受け渡す従来のやり方から、場所を選ばずより患者に寄り添うサービスが提供できる薬局へと進化が求められる。（安川結野）

高付加価値サービス提供

「地域完結型医療」が展開する。薬局がデジタル変革（DX）を積極化している。DXを活用し、業務効率化や医療費の削減、付加価値の高いサービス提供に取り組み、カウンター越しに薬を受け渡す従来のやり方から、場所を選ばずより患者に寄り添うサービスが提供できる薬局へと進化が求められる。（安川結野）



アグシスの資料を基に作成

肺炎の急性増悪研究

レナサイエンス 京大と契約締結

東北大学発ベンチャーのレナサイエンス（東京都中央区、内藤幸嗣社長）は、京都大学と特許性間質性肺炎の急性増悪を対象とした共同研究の契約を結んだ。レナサイエンスが開発したプラスミンゲンアクチベーターインヒビター（PAI-I）阻害薬「RS5614」について、臨床試験を視野に入れて有効性と安全性を検討する。

情報ブランチ

東京応化工業 監査等委員会設置会社に移行する方針を決めた。2023年3月に開く予定の定時株主総会で承認を得られれば、速やかに移行する。社外取締役が過半数を占める監査等委員会の監督下で業務に取り組み、透明性を一層高めることにも、経営の意思決定と業務執行のさらなる迅速化を図る。

創業にAI

「人工知能（AI）を創業の真ん中で使っていく」と話すのは、中外製薬社長の奥田修さん。創業にいち早くAIを取り入れることで競争優位に立てると自信を見せる。

ビタミン

展開に力を入れている。一方「AIを使えば玉手箱のように出てくるわけではない」と冷静に分析する。保有するデータをいかに有効に使えるかがAI活用のカギだ。

「現中期経営計画（21-24年度）に掲げた『量から質への転換』がきざりとした形をなす。余剰生産能力を絞り、高付加価値品の比率を高める。併せて（大口顧客向け）おも付き価格の是正に強い意識で臨む。このうち原材料高騰分の転嫁は進むが、エネルギー価格降、コロナ禍からのノンフロンディングがある。国際通貨基金（IMF）は23年世界経済成長率を2.7%とみるが、これより上向くと見られる」



JFE HD社長 柿本厚司氏



「量から質への転換」形に。や諸物の上昇分の反「グリーン鋼材」の映は十分でない。品質 発売を控えています。競争上、早期の取や供給体制といった製 売も大事だが、きちんと評価していただくよ とした価格形成が重要に努力する。収益を 脱炭素にはもか上げないと来るべき脱 州連合（EU）の炭素 炭素に備えられない」

モノづくり力の再検証必要

ウクライナ情勢に中米、中台問題など経済リスクは少なくない。産業界は洋上風力の国内調達率で40年までに60%を目指す。JFEはグループ挙げて存在感を示す考えだ。海外勢が「心臓部」を受注した場合、日本の電力供給がつか途絶えたりしないのか。柿本厚司社長の言葉通り、経済安全保障の観点で捉えることは急務。並行して国内のモノづくり力の再検証も欠かせない。

記者の目

「感染症予報サービス」を連携する。利用者にはインフルエンザ流行予報の情報を提供し、流行前のワクチン接種の判断を促す。感染症予報サービスは地域ごとに4週先までインフルエンザの流行予報を提供する。実証実験ではPARRKお薬手帳を利用する約350万人に対してインフルエンザ流行予報の情報を発信し、ワクチン接種予約件数が変動するかを検証する。

機関設計を変更

東京応化工業 監査等委員会設置会社に移行する方針を決めた。2023年3月に開く予定の定時株主総会で承認を得られれば、速やかに移行する。社外取締役が過半数を占める監査等委員会の監督下で業務に取り組み、透明性を一層高めることにも、経営の意思決定と業務執行のさらなる迅速化を図る。

創業にAI

「人工知能（AI）を創業の真ん中で使っていく」と話すのは、中外製薬社長の奥田修さん。創業にいち早くAIを取り入れることで競争優位に立てると自信を見せる。

ビタミン

展開に力を入れている。一方「AIを使えば玉手箱のように出てくるわけではない」と冷静に分析する。保有するデータをいかに有効に使えるかがAI活用のカギだ。

情報ブランチ

東京応化工業 監査等委員会設置会社に移行する方針を決めた。2023年3月に開く予定の定時株主総会で承認を得られれば、速やかに移行する。社外取締役が過半数を占める監査等委員会の監督下で業務に取り組み、透明性を一層高めることにも、経営の意思決定と業務執行のさらなる迅速化を図る。

創業にAI

「人工知能（AI）を創業の真ん中で使っていく」と話すのは、中外製薬社長の奥田修さん。創業にいち早くAIを取り入れることで競争優位に立てると自信を見せる。

ビタミン

展開に力を入れている。一方「AIを使えば玉手箱のように出てくるわけではない」と冷静に分析する。保有するデータをいかに有効に使えるかがAI活用のカギだ。

情報ブランチ

東京応化工業 監査等委員会設置会社に移行する方針を決めた。2023年3月に開く予定の定時株主総会で承認を得られれば、速やかに移行する。社外取締役が過半数を占める監査等委員会の監督下で業務に取り組み、透明性を一層高めることにも、経営の意思決定と業務執行のさらなる迅速化を図る。

素材・医療・ヘルスケア

TYPE OF INDUSTRY

TYPE OF INDUSTRY